

【鶴見区】令和4年第1回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	4年 2月 4日 午前11時00分 ～ 午後12時05分
場 所	鶴見区役所6階 8・9会議室
出席者	<p>【座 長】有村俊彦議員（オンライン参加）</p> <p>【議 員：6名】井上さくら 議員、渡邊忠則 議員、尾崎太 議員、古谷靖彦 議員、東みちよ 議員、山田一誠 議員</p> <p>【鶴見区：18名】</p> <p>森健二 区長、松本智 副区長、市川裕章 福祉保健センター長、今仁知宏 福祉保健センター担当部長、相場崇 鶴見土木事務所長</p> <p>ほか関係職員</p>
議 題	<p>ア 令和4年度鶴見区個性ある区づくり推進費予算（案）について</p> <p>イ 令和4年度個性ある区づくり推進費自主企画事業費（案）について</p>
発 言 の 旨	<p>東 議員：災害時要援護者支援の仕組み作りについて、課題となるのは個人情報共有ではないか。名簿共有には二つの方式があるが、合わせて約2000名の方々の名簿が共有されていない。今後、この仕組みを進めるにあたり、個人情報の課題についてどのように考えるか。</p> <p>高島 高齢・障害支援課長：ご指摘のとおり、一定数の方には名簿登載に関して同意いただけない状況がある。ただし、年1回の意向確認について、市では新たに要援護となった方のみを確認の対象としているが、鶴見区では前年に同意がいただけなかった、あるいは何も返事がなかった方にも、「今年も変わらないですか」という形で連絡するなど、きめ細かく取り組んでいる。こうした取組や啓発を通じて災害時要援護者支援事業の重要性を知っていただくことで名簿の登載数を増やし、併せて地区の方々にも名簿の取扱いに習熟していただくなど、引き続き取組を続けていきたい。</p> <p>東 議員：鶴見区では、大変積極的にチームでの訪問等の活動をしている自治会・町内会などがあると聞く。今後は、そういった地域の協力も大切になると思われるので、ぜひ進めてほしい。</p>

東 議員：区役所ではかなりW i - F i 環境が整ってきたようだが、一般の方が、例えばフリースペースのような形でW i - F i を利用できる環境は検討されているか。

柏木 総務課長：区庁舎の5階、6階は、W i - F i が整備されている。一般の方がフリーで使えるものとしては、数年前からW i - F i 機能を備えた自動販売機を設置し、アドレスも壁面に掲示している。利用が進むよう、今後も努めていく。また、時代とともに変化していくニーズにも応えられるよう取組を進めていきたい。

東 議員：家にW i - F i 環境のない方向け、あるいは災害時など、いろいろな場面でW i - F i が使える場所が、公共の場ではまだまだ少ないと聞いているので、区がそういうことを区民の方向けにやってもらえればよいと思う。

東 議員：昨年秋にこども家庭総合支援拠点が鶴見区にオープンしたが、今回の予算の中でその成果を反映しているのはどのあたりか。

御小柴 こども家庭支援課長：昨年10月にこども家庭総合支援拠点を開設し、支援員を育成しながら、通告が入った場合のフォローアップや、継続して支援が必要な方への家庭訪問・電話相談などに動き始めている。4年度の予算に関しては、個別支援に加えて、地域の方の理解を広げ、相談や見守りの体制をさらに強化していくための啓発や、地域のネットワーク作りの会議を学校単位での開催などの検討を進めている。その中で、職員が個別支援を通じて足で集めてきたもの、目で見えてきたものを生かせるよう検討したい。

東 議員：鶴見区は、児童虐待やそういった子どもの見守りについて関心が高い方が多いので、地域への普及啓発も進めてほしい。

井上 議員：市長の公約として、住民自治の確立、財源と職員の区配の拡充という話が出たが、今回の予算にはどのように表れているか。

柏木 総務課長：自主企画事業費としては、まずは区民へのサービスをどう提供していくのかというところを事業化している。財源や人員などの拡充を予算の中で盛り込みたい思いもあるが、現状ではなかなか難しい。いただいたご意見も含め、今後市民局とも話をしながら、この個性ある区づくり推進費の予算編成についての参考にさせていただきたいと思う。

井上 議員：自主企画事業費は微増だが、個性ある区づくり推進費全体としては減になっている。予算全般に若干のマイナスシーリングがかかっているのではないかという中で、個性ある区づくり推進費も一様に影響を受けてしまったのかという懸念があるが、ぜひ拡充を求めてほしい。

井上 議員：職員配置について、保健所は増員になっているのか。新年度はどうか。

柏木 総務課長：保健所の人員は昨年増員をしている。まだ正式に確認できない部分もあるが、4年度も引き続きの体制で取り組んでいく予定となっている。

井上 議員：寄り添い型学習支援事業について、コロナ禍が2年続いたことで、経済的な困窮の状況や孤立化の問題など、子ども達への様々な影響を懸念している。支援を必要としている子どもに十分に手が届いているのか、区としてはどのようにニーズを把握しているのか。

押野 生活支援担当課長：把握については、生活保護の関係であれば担当の地区ワーカーがおり、該当の家庭の方と連絡をしてニーズを吸い上げている。また、困窮の家庭については困窮相談を通じて、この学習支援事業の方へご紹介している。

井上 議員：鶴見区の広い区域の中で、受け皿の部分が十分に拡大されなければ、ニーズに十分に対応できない面もあるのではないか。これは局の区配事業だが、ニーズを捉えるのはやはり区だと思う。本来必要としている声をもっとあると私は感じているが、区の方ではどうか。

押野 生活支援担当課長：場所については、中学・高校の授業が終わってから来るのに便利というところで、現在、区内の駅周辺の3か所で実施している。コロナ対応として、分散化して密にならないようにやっている。人数については、なかなか増えるという形にはならないが、できるだけ地区ワーカーなどが話をしている。ただ、部活が忙しかったり、こちらの教育に目を向けていただけなかったりで、来てもらえないというところもある。

井上 議員：区提案反映制度の中距離電車停車の実現については、目に見える進展がないと感じているところだが、局としては対応するという回答となっている。一部対応も含むということだが、どういうことが反映

されているのか。

末吉 区政推進課長：中距離電車停車の実現など鶴見駅のターミナル機能強化ということで区から提案を出している。都市整備局からは、鉄道事業者と連携して引き続き検討を進めていくとの回答がきている。コロナ禍でこの2年間、鉄道利用者が激減しており、報道などでは2割、3割減少しているとの数字も聞いている。そういった中で、今後この検討をどう進めていくのか、あらためて区としてもしっかり考えていきたい。

井上 議員：都市計画道路の早期整備に関して、区内の未整備の都市計画道路として3路線が挙げられているが、区としてはよく実情を把握してほしい。特に岸谷線に関しては長年地元が反対をしている状況だが、未整備として一列に並べられてしまうと、何をもって区は局に要望しているのかとってしまう。同じ都市計画道路でも、これは進めるべき、これは今ではない、むしろこれはやめるべき、というように実情を把握するのが区の役割ではないかと思うが、どうか。

末吉 区政推進課長：それぞれの実情を把握して都市計画道路の整備を進めていくというのは、ご質問のとおりかと思う。一方で、都市計画道路の整備というのは横浜市全体で遅れており、中でも鶴見区は非常に整備率が低くなっている。都市計画道路の整備が少しでも進むよう、道路局への要望は続けていきたいと考える。

井上 議員：J R 鶴見駅西口の喫煙所は、少しフェンスが高くなったものの結局そのままになっている。これについては、引き続き何とかしていただきたいと思うが、どうか。

森 区長：J R 鶴見駅西口の喫煙所については、他の代替地に設置することではなく全面的に改修を行い、周りへの影響が少なくなるように対応した。詳細は、資源化推進担当課長からご説明する。

露木 資源化推進担当課長：J R 鶴見駅西口の喫煙所については、一昨年の暮れにパーテーションを高くし、喫煙所の入口のところにクランクを設けるなどとして、外に煙が出ないように対策をした。ご質問のとおり、ここがゴールではないことは区としても認識している。J Tとの提携のもとで喫煙所の整備をしているが、期間が5年間程度となっており、今後、喫煙所の移転や廃止も含めて検討していかなければならないと考えている。引き続き、局とも連携しながら喫煙所対策を進めていきたい。

井上 議員：現在の場所はタクシー待ちのところなどにも影響があるので、

ぜひ周辺の、例えば駐車場とか駐輪場の一部などへの移転を検討してほしい。

古谷 議員：保育所の整備について、4年度に民間の保育所が1園増えるということだが、一方で定員割れや保留児の状況はどのようになっているか。

松浦 学校連携・こども支援課長：4月開所予定は駒岡方面に1園だが、ご指摘のとおり、昨年4月には定員割れが各所で発生した。入所に係る利用申請の状況については、鶴見区の一次申請者数は1364名となっている。昨年度の同じ時点では1525名であり、160名ほど減少している。そういった中では、来年度に若干の定員割れが広がるかもしれないという危惧を抱いている。保留児の方は、一次申請の時点で182名となっている。昨年度は234名で50名ほど減少しているため、最終的に保留児は減る方向かと考えている。

古谷 議員：このあたりの整備のマッチングについては、保育園側の方も非常に危惧している問題なので、ぜひお願いしたい。

古谷 議員：末吉橋架替については、非常に交通量が多く、交通を止めて夜間に工事を行うこととなる。夜間工事では、非常に大きな音と振動と光が出ているということで、近隣の方から苦慮の声が出ている。今後7年に及ぶ工事になるので、対応をお願いしたい。

相場 土木事務所長：ご発言のとおり長い期間の工事であり、近隣にお住まいの方々にはご迷惑をおかけする場面も出てきてしまっている。昨年の11月ごろ、深夜にだいぶ振動が出てしまい苦情をいただいた案件もあった。本体の工事は、施工業者がかなり丁寧に仕事をしているのだが、11月のときは、川崎市の水道管移設工事の関係で深夜にだいぶ大きな音などが出てしまった。今後、関連する工事も含めて影響が最小限になるように、土木事務所としても取り組んでいきたい。

古谷 議員：いま事例として出た工事より以前からも、この音と光と振動に対する苦慮の声はずっと出ており、夜中の3時、4時まで音や振動があつて眠れないという状況も聞いている。ぜひ、近隣の住民の声も聞いてほしい。

古谷 議員：JR南武線の矢向駅周辺の利便性及び安全性の向上に係る、

立体化事業の効果や有効性、実現性の検討とはどのようなものか。

末吉 区政推進課長：川崎市の方で連続立体交差化の検討を進めているところだが、それに引き続き、横浜市でも市域内、特に矢向駅から尻手駅間あたりが中心になると思うが、その辺りにおける課題や事業効果、有効性などを、川崎市の方の進捗を踏まえながら検討していくということで、道路局から回答がきている。

古谷 議員：川崎側で検討が進んでも、横浜で止まってしまうということがないようにしてほしい。一方で、矢向はJR南武線だけではなく線路が輻輳して走っている地域であるため、それだけあげても大丈夫なのかというのは地域からも出ているので、地域の意見も丁寧に聞いてもらいたい。

渡邊 議員：地域防災拠点の運営力強化について、新たな備蓄庫管理の充実化とのことだが、スペースがない中である程度個別に対応していくのか、それとも全体的な考えがあるのか。

柏木 総務課長：備蓄庫の大きさも状況も、拠点によりそれぞれの課題があるため、今回、試験的に行うことについては個別にお応えしていきたいと考えている。

渡邊 議員：土石流や海底火山など災害はいつ起こるかわからないという中で、鶴見区でも鶴見川での洪水への備えや沿岸に住む要援護者の把握、水防団への情報提供などが進んでいると思う。その中で、鶴見区が個別避難計画に係るモデル区になるということだが、その具体的な内容はどのようなものか。

今仁 福祉保健センター担当部長：モデル事業では風水害を想定し、区内全域ではなく、鶴見区洪水ハザードマップなどの中から一定のエリアを決めて実施する予定である。対象エリアにお住まいで、心身の状態や社会的孤立など国の示す優先度に当てはまる方を抽出し、その方々へのアプローチの仕方や関係者との役割分担など、個別避難計画を作成するうえでの課題を健康福祉局とともに検証する予定となっている。

渡邊 議員：個別避難計画については、しっかりと作っていかなくてはいけないので、ぜひ進めてほしい。

渡邊 議員：翻訳推進事業については、他の区だと4言語程度かというところ

ころに対して、鶴見区は6言語という対応となっている。在住外国人も多いということで、言語の問題が課題としてずっとあったと思う。かつて相談窓口にはY O K Eの方に来てもらっており、それから、タブレットを使った言語の翻訳や、翻訳推進事業があり、また、国際交流ラウンジの強化ということでフリーW i - F iの導入などもあったと思う。これらのように鶴見区の特徴である、言語をどうしていくのかという課題に対して、Y O K Eなどとどう連携していくのか。

末吉 区政推進課長：ご質問のとおり、多文化共生というのは鶴見区の大きな課題であり、特徴でもあると考える。外国人数では市内18区で2番目、外国人比率では3番目となっており、多文化共生、特に言語の関係の対応をどうするのかというのは大きな課題だと思っている。言語に関しては、日本語が話せる方もかなり多いと調査で出ているため、英語・中国語・韓国語・スペイン語などの外国語に加え、わかりやすくやさしい日本語で伝えることの重要性は、一連のコロナ対応などで私たちも自分ごととして実感している。そういったことは国際交流ラウンジを運営しているY O K Eも十分に知見としてあるところであり、国際交流ラウンジともしっかり連携して取り組んでいきたい。鶴見区内には、国際学生会館や、鶴見小学校内にある日本語支援拠点施設「ひまわり」などがあるので、そういった区内の関係機関と連携しながら、多文化共生の取組を進めていきたい。

尾崎 議員：まるごとまちごとハザードマップについては、「テープが貼ってあるだけ」とならないよう、しっかり周知をしてほしい。

要援護者の個別避難計画の作成については、ハードルが高い内容ではあるが、現実的な対応をどうするか、どうすれば持続可能にできるかなど、鶴見区だけではなく他の区にも展開できるよう、検証をしっかりと進めてほしい。

「千客万来つるみ」プロモーション事業のNHK連続テレビ小説「ちむどんどん」をきっかけとした魅力づくりについては、しっかりと広がるようお願いしたい。私たちも何かできることがあれば、協力したいと思う。

尾崎 議員：魅力ある区役所づくり事業について、区役所に来る区民の皆さんに満足してもらうためには、区の職員にとっても働きがいのある職

場でなければいけない。快適な職場環境の形成というのは法律でも定められており、区の人口や職員数、延べ床面積などのデータを根拠に進めると思うが、人口が多いところは本当にこれで見合っているのかというのは課題として思うところもある。鶴見区役所として、職務環境についてどういったことができるか、どういうことを望むか、課題として共有したいと思うが、状況はどうか。

柏木 総務課長：鶴見区は庁舎ができて30数年が経っており、多くのところが老朽化している中で、騙し騙し使っているというのが現状となっている。市全体の予算の中では優先順位は高くないかもしれないが、まずこの老朽化に速やかに対応していくことが課題だと考えている。職員数としても鶴見区は500人を超える正規職員がおり、おそらく18区の中で港北区に続いて多い区だと思われる。また昨今は、会計年度任用職員、かつての嘱託職員やアルバイト職員が増えており、庁舎がどんどん狭隘化している面があり、これも課題となっている。職務に必要な環境をより良くできるよう、スペースを有効に活用しながらやっていきたい。

山田 議員：横浜市全体として、脱炭素、SDG s の取組を進めているが、今後各区でも取組が予定されていると思う。今回の予算の中では、鶴見区環境行動推進事業や、つるみクリーンタウン事業がこれにあたると思うが、脱炭素やSDG s などの言葉はダイレクトには出てこない。そのあたりは、どのような形で反映され、今後どのように取り組んでいこうという意気込みなのか。

末吉 区政推進課長：脱炭素社会の形成ということで、去年は条例も制定された。その内容から見ても、脱炭素、そしてSDG s というと本当に幅広い分野となるが、区の政策全体にSDG s というものが根底としてあるというのが理想形ではないかと思う。具体的には、環境や経済などのテーマに関連した区内企業の出張授業・工場見学の内容をまとめた冊子を発行したり、広報よこはま区版の中でSDG s の取組を発信したりといったことをしている。また、4年度から実施予定のシェアサイクルも脱炭素を目的の一つとしており、そういったところから区としても脱炭素社会の形成の推進に関して取り組んでいきたい。

備 考